

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31105	民生児童委員事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みを作る
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
実施計画事業	民生児童委員活動事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	民生・児童委員及び主任児童委員は地域に根差した福祉活動を展開しあたたかな地域社会づくりを目指して、地域住民の相談・支援・調査・見守り活動を実施しており、それらの活動を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	民生・児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を、各単位民生児童委員協議会に交付する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 相談・指導件数	件	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	
		実績値	8,529	7,817	8,000	-	
	算出根拠等	達成率(%)	107	98	100	-	
② 訪問回数	回	目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	
		実績値	31,582	42,182	30,000	-	
	算出根拠等	達成率(%)	117	156	111	-	
算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	8,030	8,552	8,108	8,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	22	0	0	
	一般財源		8,030	8,530	8,108	8,000	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円) (A/B)	85	91	87	86		
	② 訪問回数1件当たり(円)	254	202	202	200		
	算出根拠等	決算額/訪問回数					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画・市長公約には位置づけられている。住民の絆が失われつつある現在、地域福祉の担い手として民生児童委員の役割は大きく、委員の活動支援に対する事業の重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・民生・児童委員を頼る市民は、一部に限られるが、独居高齢者及び経済的困難者を中心に増加傾向にあり、必要性は高まっている。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・全市民に推やるものではないが、高齢化、経済悪化に伴い、相談者等は増加傾向にある。また相談できる人が地区に居住している事は、市民にとって安心感を与えることができる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・相談件数は、減少したが訪問回数等は増加している。こまめな見守り活動が実施されている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・相談件数は、減少したが訪問回数等は増加している。こまめな見守り活動が実施されている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・活動が増加したことにより、活動費が増加すると考えられる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・委員活動が増加している中、活動費助成の削減はしがたい。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大には無い
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	民生委員の訪問活動は1人平均年190日であり、訪問に関連した連絡調整を含めた場合活動日数は更に増加する。これらの活動に対するコストは概ね適正であるとする。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・次期改選期に向け、担当地区等の世帯・住民数等を調査し、委員の活動量の平均化に向け検討する。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	8,108	8,109	1	8,108	8,108
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	8,108	8,109	1	8,108	8,108

予算要求の概要	民生・児童委員、主任児童委員に対する交付金 民生委員推薦会委員に対する委員報酬
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31110	相談所設置事業費 (結婚支援事業を除く)		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
種別	1						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みを作る
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
実施計画事業	相談所設置事業						
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	心配ごと相談所を設置し、生活上の心配ごとに関する相談への助言、結婚相談所を設置し、結婚に関する相談、斡旋を行う事により安心して暮らせる地域社会を形成する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 心配ごと相談：高山地域は週2回、各支所地域は月1回相談所を開設。 結婚相談：高山地域は週1回、各支所地域は月1回相談所を開設。 平成23年4月に「市民生活総合相談窓口」を、福祉課内に設置。 		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 心配ごと・結婚相談件数	件	目標値	450	450	450	450
		実績値	514	337	450	-
		達成率(%)	114	75	100	-
算出根拠等						
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
② 心配ごと・結婚相談開設日数	日	目標値	360	360	360	360
		実績値	360	361	365	-
		達成率(%)	100	100	101	-
算出根拠等						
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 婚姻数	件	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	0	1	-
		達成率(%)	100		100	-
算出根拠等						
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
② 心配ごと解決割合	%	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
		実績値	44.9%	63.9%	50.0%	-
		達成率(%)	90	128	100	-
算出根拠等	解決数/相談数					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		2,803	2,768	3,188	1,600
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
コスト面	一般財源		2,803	2,768	3,188	1,600
	コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
受益者1件当たり(円)(A/B)						
①	受益者	市民(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312	450
②						
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画、市長公約に位置づけられている。(市民生活上の多岐にわたる要因に対する総合相談窓口を設置)
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・対象者は限られるが、ニーズは増加傾向にある。(市民生活上の多岐にわたる要因に対する総合相談窓口を設置)
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・全市民を対象としているが、相談者は限られる。しかしニーズは増加傾向にある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・H22については頻りに結婚相談に訪れた人が減少したため減となったが、相談者そのものは減少していない。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・社会が複雑化している今日、各種相談窓口の開設は有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・相談所の存在を広く周知する必要があるため、広報や結婚支援事業等のラジオ放送時を利用し周知活動を行う。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・相談しやすい環境を整備する意味で、支所地域の相談所開設時間帯を夜間に変更したりしている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役職に参加する委員の活動費としては、過大では無い
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・各相談所とも複数名で対応しているが、これを1人にするには、相談内容及び性別から困難である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0		100点換算 → 60 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	<ul style="list-style-type: none"> 相談所の広報活動の充実及び相談員の研修が必要。 結婚相談所登録者を増加させることが必要。 				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から実施している総合相談窓口事業については、市民の活用状況を踏まえ、必要に応じ市民ニーズにあった改善を検討する必要がある。 				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,060	1,760	△ 300	1,760	1,760
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	300	0	△ 300		
一般財源	1,760	1,760	0	1,760	1,760

予算要求の概要	心配事相談員の報酬 市民生活総合相談員の報酬
要求額増減理由	・市民生活総合相談窓口開設に伴う、看板、パーテーション等費用の減
事業実施の課題	各種相談窓口の周知が必要。

財務部査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 要求どおり 総合相談窓口開設準備経費の減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31110	相談所設置事業費 (結婚支援事業)		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
種別	2						
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みを作る	
	目	1	社会福祉総務費	施策	1	支えあう心の育成	
実施計画事業	結婚支援事業						
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	事業参加者	受益者数	160人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・出会いイベントを開催し、結婚を希望しているが、出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進し結婚に繋げる。		
概要	事業の実施手法(手段) ・参加者同士の交流を促進し、より交際が発展するようイベント内容を工夫して実施。男性参加者を対象にセミナーを開催し、相談・指導を実施。		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果指標	① 事業実施回数	回	目標値	4	5	8	
			実績値	4	4	8	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	80	100	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	① 事業参加者	人	目標値	80	100	160	
			実績値	101	65	84	-
	算出根拠等		達成率(%)	126	65	53	-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	② カップル成立率	組	目標値	10	10	10	
			実績値	13	14	10	-
	算出根拠等	カップル成立者/参加者	達成率(%)	130	140	100	-
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	675	363	3,915	0		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源	675	363	3,915				
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	6,683	4,172	24,469			
	② 受益者 事業参加者 (B)	101	87	160	160		
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画、市長公約に位置づけられていないが、結婚支援については、地域の懇談会でも要望があり事業の重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	対象者は限られるが、ニーズは増加傾向にある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	対象者は限られるが、ニーズは増加傾向にある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・市民からの要望は強いが、女性を中心に支援事業への参加が少ない。しかしカップル成立率は高く、その後のフォローアップが課題である。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・女性の参加者を増やす必要がある
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・広告や事業内容の検討などを実施している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	事業回数を増加し、参加者の増員を図る。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大には無い
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・個人負担額と同額がそれ以下で実施しているため、適正と考える。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0		100点換算	55 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・男性参加者のうち、複数回支援事業に参加した者の対応を検討しなければならない。				

総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・人口の増加に繋がるような参加条件の設定や、地域イベントの活用(地域男性の参加)を検討する必要がある。 ・結婚支援事業の委託化に向けた検討を具体的に進める必要がある。 ・平成23年度の事業拡大による成果を検証する必要がある。 ・今年度実施する広告周知等による事業を踏まえ、結婚相談にかかるニーズにあった企画を検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	5,028	4,180	△ 848	5,028	5,028
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	5,028	4,180	△ 848	5,028	5,028

予算要求の概要	結婚支援事業(出会いイベント)開催経費 男性セミナー開催費用
要求額増減理由	・参加者旅費の減、バス借上料の減
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31115	社会福祉協議会補助金		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みを作る	
	目	1	社会福祉総務費	施策	1	支えあう心の育成	
実施計画事業	社会福祉協議会助成事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市社会福祉協議会	受益者数	93,312 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	高山市社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動の促進と地域福祉の増進と充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	地域福祉推進に係る職員人件費を補助している。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	人件費に関する補助要綱の一部改正			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	算出根拠等	目標値				
		実績値				-
②	算出根拠等	達成率(%)				
		目標値				
③	算出根拠等	実績値				-
		達成率(%)				
④	算出根拠等	目標値				
		実績値				-
⑤	算出根拠等	達成率(%)				
		目標値				
⑥	算出根拠等	実績値				-
		達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	58,299	58,850	58,850	54,000
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		58,299	58,850	58,850	54,000
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円) (A/B)	619	627	631	579	
	② 受益者 市民(4月1日現在) (B)	94,235	93,822	93,312	93,300	
	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画・市長公約には位置づけられている。市民の絆が失われつつある現在、地域福祉のまちめとして社会福祉協議会の役割は大きく、活動支援に対する助成の重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・地域福祉の推進に関する社会福祉協議会の果たしている役割は大きく、福祉活動の実働や各種団体のコーディネートなどに関して不可欠な存在である。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・地域福祉活動の実施部門として高山市全域で活動しており概ね市民全体に及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・社会福祉協議会における地域福祉事業は多岐にわたり、明確な指標設定が困難であるため。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・東日本大震災に係る支援活動にも積極的に関わっており、活動内容は有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・人件費補助ではあるが上限を定めている。社会福祉協議会の人員体制、事業内容を確認しつつ、補助対象人員の把握に努めている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・平成22年度に補助要綱を改正し、対象人員が増加しない限りコストが増えないようにした。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大は無い
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・地区福祉活動計画の策定、福祉委員の選任、ボランティア活動支援など福祉活動の実務を担っており、コストは概ね適正であると考えられる。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	12.0 / 18.0		100点換算	67 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	地域福祉活動の実施部門として高山市全域で活動しており、次年度以降も補助する。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	58,850	58,850	0	58,850	58,850
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	58,850	58,850	0	58,850	58,850

予算要求の概要	地域福祉事業の組織的活動の促進と充実を図るための社会福祉協議会に所属する地域福祉担当職員の人件費助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31120	社会福祉奉仕活動事業補助金	担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	3 民生費	分野	1 地域福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 地域における支えあいの仕組みを作る		
	目	1 社会福祉総務費	施策	1 支えあう心の育成		
	実施計画事業	社会福祉奉仕活動事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ボランティア団体及び個人	受益者数	3,000人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	ボランティア団体等社会福祉団体の活動を支援したり、ボランティアを行う個人の傷害保険を一部助成する事により、ボランティア活動への市民参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)及びボランティア団体に対する助成。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・ボランティア活動団体の助成方法について、第三者を含む委員会にて交付決定するよう変更した。 ・東日本大震災に関するボランティア活動の補助を追加した。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① ボランティア登録団体	目標値	団体	100	100	100	100
	実績値		89	90	90	-
	算出根拠等		達成率(%)	89	90	90
② ボランティア保険加入者	目標値	人	2,700	2,700	2,700	2,700
	実績値		2,714	2,746	2,760	-
	算出根拠等		達成率(%)	101	102	102
①	目標値					
	実績値					-
	算出根拠等		達成率(%)			-
②	目標値					
	実績値					-
	算出根拠等		達成率(%)			-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)	3,800	5,315	7,300	3,800	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	182	171	205	250	
	一般財源	3,618	5,144	7,095	3,550	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	42,697	59,056	81,111	42,222	
	受益者	ボランティア登録団体	89	90	90	90
	② ボランティア保険加入者1名あたり	1,400	1,935	2,645	1,407	
	算出根拠等	決算額/保険加入者				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・総合計画・市長公約には位置づけられている。市民の絆が失われつつある現在、ボランティアの役割は大きく、ボランティア育成の観点からも活動支援に対する助成の重要性は高い。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	・ボランティア団体及び個人に助成する事により、ボランティアの支援を受ける人(雷降ろしや弁当宅配など)への効果は高い。	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			B
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	・ボランティア登録団体及びボランティア保険加入者はわずかながら増加しており、活動支援の効果は上がっている。 ・東日本大震災に関して、新たな補助要綱を設置し、災害ボランティアの育成に努めた。	
C(0) 見直しが必要である				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			B
C(0) 対応していない				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	・ボランティア活動に関する出前講座を開催するなど団体育成や、雪下ろしボランティアの協定締結などに取り組んでいる。	
C(0) 対応していない				
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			B
C(0) 改善が必要である				
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	ボランティア団体及びボランティアは増加傾向であり1人当たりのコストは減少している。ボランティア活動による受益者を考慮すれば概ね適正であると考えられる。	
C(0) 改善が必要である				
合計	12.0 / 20.0			100点換算

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	・東日本大震災関連補助金については、減額方向で考えている。					
総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	・東日本大震災関係については、今後の動向を踏まえ必要に応じて対応を検討する必要がある。 ・補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとの仕組み分けについて検討する必要がある。					
議会からの 提言等						

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,800	3,800	0	3,800	3,800
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	205	408	203	186	186
一般財源	3,595	3,392	△ 203	3,614	3,614

予算要求の概要	社会福祉協議会内に設置しているボランティアセンターに対する運営費助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31135	行旅死亡人等保護支援事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	目	1 社会福祉総務費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境を作る。	
	項	1 社会福祉総務費		施策	2 暮らしの支援	
	実施計画事業	行旅死亡人等保護事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市に訪れるすべての方	受益者数	
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・浮浪者等で交通費がないものを帰宅させる ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用を支払う。 		
前回の評価からの改善・改革のポイント	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・浮浪者等で交通費がない者を帰宅させるために交通費を渡す。 ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用を支払う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	行旅死亡人等保護支援事業費	人	目標値	65	33	177	177
			実績値	65	33	177	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	行旅死亡人等保護支援事業費	千円	目標値	87	92	320	300
			実績値	87	92	320	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	千円	H21 決算額	87	92	320	300
			H22 決算額				
②	受益者負担(使用料・負担金等)	千円	H21 決算額			200	200
			H22 決算額				
③	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	千円	H21 決算額	28		120	100
			H22 決算額				
④	一般財源	千円	H21 決算額	59	92	120	100
			H22 決算額				
⑤	総計	千円	H21 決算額	138	184	640	600
			H22 決算額				
⑥	事業費1件当たり(円)	円	H21 決算額	1,338	2,788	1,808	1,695
			H22 決算額				
⑦	受益者1人当たり(円)	円	H21 決算額	65	33	177	177
			H22 決算額				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	行旅病人等、生活基盤の弱い人を支援、保護することにより、これらの人を支援することができる。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	基本的に市民を対象にしていなかったため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	基本的に市民を対象にしていなかったため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	行旅病人等、生活基盤の弱い人を支援、保護することにより、これらの人を支援することができる。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	行旅病人等、生活基盤の弱い人を支援、保護することにより、これらの人を支援することができる。有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	特に課題はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	必要最小限のコストであり、課題はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	必要最小限のコストであり、課題はない
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	特に課題はない
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		16.0 / 16.0	100点換算	100 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	今後も当事業を継続することにより、行旅病人等、生活基盤の弱い人を支援する。				

総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	完了
	実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	320	320	0	200	200
国庫支出金					
県支出金	200	200	0	130	130
起債					
その他					
一般財源	120	120	0	70	70

予算要求 の概要	行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用。 ホームレス等で交通費がない者に渡す帰宅用の交通費。
要求額 増減理由	
事業実施 の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
---------------	----------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31144	戦没者追悼事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	3	民生費		分野		
	項	1	社会福祉費		基本施策		
	目	1	社会福祉総務費		施策		
実施計画事業	戦没者追悼事業						
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	戦没者の遺族	受益者数	1,450
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	先の大戦で戦病死された方々の追悼及び遺族会の活動を支援する事により平和思想の啓発・普及を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	戦没者追悼式の開催及び高山市遺族会連合会に対する助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	遺族会会員数	人	目標値			
			実績値	1,471	1,452	1,450
			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
算出根拠等	市民アンケート					
②	戦没者追悼式参加者	人	目標値	700	700	700
			実績値	700	650	650
			達成率(%)	100	93	93
算出根拠等	市民アンケート					
③	戦没者追悼式参加者	人	目標値			
			実績値			
			達成率(%)			
算出根拠等						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		1,761	1,752	1,830	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		74	16		
	一般財源		1,687	1,736	1,830	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	1,197	1,207	1,262	
	②	受益者 遺族会員 (B)	1,471	1,452	1,450	1,450
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	評価対象外	・先の大戦による戦没者の慰霊及び慰霊を通して過去の歴史を振り返り平和に関する思想の普及は重要であるが、総合計画、市長公約に直接位置づけられてはいないため、対象外とする。
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	A	・戦没者と直接関わりのある遺族は減少しているが、各地区の遺族会を中心にニーズはある。
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	・戦没者と直接関わりのある遺族は減少しているが、市民に対して平和思想の啓発及び普及は必要である。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	A	・戦没者追悼式の開催により平和思想の啓発及び、遺族会支援により遺族の援護が図られた。
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	・弔慰金制度など各遺族に関して確実な周知が図られる。
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	・遺族会会員の高齢化による減少が課題であるが、行政としては対応出来ない。 ・追悼式については、献花する人の再考が課題である。
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	・会員数、活動状況、財務状況を確認しながら補助額を検討している
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	B	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役職に参加する委員の活動費としては、過大には無い
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	・先の大戦で戦病死された方の追悼及び遺族の支援に関してコストが適生かどうかの判断は困難である。しかし平和思想への啓発も合わせて実施していることから適正であるとする。
	C(0) 改善が必要である			
合計	12.0 / 18.0		100点換算	67 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・市民に対して平和思想の啓発及び普及は必要であり、次年度以降も実施する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,830	1,921	91	1,830	1,830
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,830	1,921	91	1,830	1,830

予算要求の概要	高山市主催の戦没者追悼式開催に係る費用
要求額増減理由	バス借上げ料の増、バス業務運転委託料の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31160	社会福祉関係事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	地域における支えあいの仕組みを作る
	目	1	社会福祉総務費		施策	1	支えあう心の育成
実施計画事業	福祉事務所運営事業						
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312
目的	どのような状態にしたいのか(意図) 福祉事務所運営等全般に関する事務		
概要	事業の実施手法(手段) ・高山市社会福祉事務所の運営 ・更生保護事業 ・第2期地域福祉計画の策定、地域福祉の推進		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	保護司数	人	目標値	42	42	42	42
			実績値	41	42	43	-
算出根拠等			達成率(%)	98	100	102	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
						歳出(千円)(A)	1,170
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源		1,170	1,142	2,187	948		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
						受益者1件当たり(円)(A/B)	12
①	受益者	市民(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,300	
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画に位置づけられている。市長公約には明記されていないが個人・家庭・地域を大切にする社会を築くに資まれる。事業の重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	福祉事務所の運営については、市民の認識も高く、安心・安全なまちづくりに向け必要である。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	福祉事務所の運営及び地域福祉計画は市民全体に影響が及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・福祉事務所の運営については、概ね順調に活動している。 ・地域福祉計画については、概ね達成できている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	福祉事務所の運営、地域福祉計画とも、市民生活において有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	特に課題はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	特に課題はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大は無い
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	市民全体に対して適正なコストである。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		18.0 / 20.0	100点換算 → 90 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・現行のまま実施				
総合評価(二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,175	1,961	△ 214	1,388	1,388
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,175	1,961	△ 214	1,388	1,388

予算要求の概要	地域福祉懇談会開催にかかる経費 高山地区更生保護委員会に対する助成
要求額増減理由	地域福祉計画印刷製本費の減
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31211	通所サービス利用促進事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2942
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援	
	実施計画事業	通所サービス利用促進事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	通所サービス事業所利用者	受益者数	190 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	通所サービス実施者のうち、送迎を行う事業者に補助金を交付することによる、通所サービスの利用促進及び通所サービスに係る利用者負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	基準を満たす送迎を実施している障がい者施設に、1事業所あたり3,000千円以内を補助する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	通所サービス事業所数	ヶ所	目標値	6	6	6	7
			実績値	6	6	6	-
			達成率(%)	100	100	100	-
算出根拠等							
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	延べ通所サービス利用者数	人	目標値	30,767	29,672	31,000	33,500
			実績値	23,509	24,537	25,000	-
			達成率(%)	76	83	81	-
算出根拠等							
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H21 決算額	15,205	15,131	21,100	18,000
			H22 決算額				
			H23 予算額				
財源内訳	歳出(千円)	(A)	H24 実施計画額				
			受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	0
			その他特定財源(国・県支出金・起債等)	12,166	12,232	16,811	13,500
			一般財源	3,039	2,899	4,289	4,500
①	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	H21	131,078	126,092	162,308	128,571
			H22				
②	受益者利用者数	(B)	H21	116	120	130	140
			H22				
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに結びついているため、必要性は高い
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している			
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	障がい等を持つ人及びその家族、事業者等の多数の者に効果が及んでいる	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			B
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		A
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	評価対象外	
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		同上
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	同上	
	C(0) 改善が必要である			
	合計			9.0 / 12.0

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	21,100	24,107	3,007	24,100	24,100
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金	15,750	18,000	2,250	18,000	18,000
起債			0		
その他	1,061	1,045	△ 16	1,535	1,535
一般財源	4,289	5,062	773	4,565	4,565

予算要求の概要	障がい者施設の送迎サービスに係る費用に対する助成
要求額増減理由	通所サービス事業者の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり ・通所サービス事業者の増
---------------	------------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31215	障がい者職親委託費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	自立と社会参加への支援
	実施計画事業	障がい者職親委託事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	18歳以上の心身障がい者	受益者数	6,832 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の自立更生を図るため、障がい者を職親に預け、生活指導及び技能習得等を行うことによって雇用を促進するとともに、職域を拡大して、障がい者の福祉の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者を自己のもとに預かり、その更生に必要な訓練指導を行う職親に委託料を交付する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 委託事業者	件	目標値	20	22	25	25
			実績値	20	21	25	-
	算出根拠等 契約申請書		達成率(%)	100	95	100	-
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	① 雇用された障がい者	人	目標値	70	70	70	110
			実績値	62	62	65	-
	算出根拠等 実績報告書		達成率(%)	89	89	93	-
	算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		3,665	3,625	4,800	6,600	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	0	
一般財源		3,665	6,600	4,800	6,600		
コスト面	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	H21	H22	H23見込	H24計画	
			59,113	58,468	62,338	85,714	
	②	一人当たり月額委託料(円)	5,000	5,000	5,000	6,875	
			算出根拠等 委託事業者による実績報告書				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	障がいを持つ者にとって、生活指導及び技能習得等を行うことによって、自立更生が図れている
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	働く障がい者にとって、自立更生につながっている
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	委託事業者が障がい者の更生支援をすることで、障がい者の福祉の向上を図ることができる
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	事業者からの実績報告書から、成果指標の目標値を概ね達成できている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	この事業を実施することで、障がい者の自立更生を図る支援ができる。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	今後とも、障がい者の自立更生を図るとともに、市民への障がい者の福祉の向上を図られるよう、情報提供が必要がある。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	課題はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	障がい者に対する支援に対して適正なコストである
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	障がい者に対する支援に対して適正なコストである
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0		100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	次年度も引き続き事業継続し、障がい者の自立更生を図る。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	4,800	4,800	0	4,800	4,800
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	4,800	4,800	0	4,800	4,800

予算要求の概要	障がい者の自立を目的とした生活指導及び技能習得を行うための委託料。
要求額増減理由	
事業実施の課題	職親先の拡大が必要

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31221	難病患者居宅介護等事業委託費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
予算	会計	1 一般会計	政策	1 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	1 障がい者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2 障がい者福祉費	施策	1 障がい者福祉サービスの充実		
実施計画事業	難病患者居宅介護事業					
市長の約束	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	難病患者	受益者数	420 人
概要	どういう状態にしたいのか(意図)	地域における難病患者へ日常生活を支援することにより、自立と社会参加の促進を図る。		
	事業の実施手法(手段)	市と委託契約した事業所が事業を実施する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 難病患者居宅介護利用者数	名	目標値	2	2	2	1
			実績値	2	2	2	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	① ホームヘルプ利用時間数	時間	目標値	300	300	300	300
			実績値	287	241	300	-
	算出根拠等	達成率(%)	96	80	100	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	440	369	500	600		
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		329	276	375	450		
一般財源		111	93	125	150		
指標名	H21	H22	H23見込	H24計画			
① 受益者	(A/B)	220,000	184,500	250,000	300,000		
②	(B)	2	2	2	2		
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価項目		評価	評価内容の説明など
	評価項目	評価基準		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2)	結びつく	A	難病患者へ支援をすることにより、生活の支えとなっており、必要性は高い。
	B (1)	一部結びつく		
	C (0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2)	非常に多い、急増している	C	難病患者は身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の取得者がほとんどであり、障害福祉サービスを利用しているが、手帳が取得出来ない難病患者にはこの事業が必要である
	B (1)	ある程度のニーズがある		
	C (0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2)	市民全体におよぶ	C	利用者は限定されているが、利用者とその家族については無くてはならない事業である。
	B (1)	概ね市民全体におよぶ		
	C (0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2)	十分に達成している (100%以上)	B	難病患者とその家族、または関係事業者と連携をしながら、成果指標の目標値を概ね達成している
	B (1)	概ね達成している (75%以上)		
	C (0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2)	有効である	A	関係機関(保健所、医療機関、サービス提供事業所等)と情報を共有しながら、難病患者の生活支援を行っており有効である。
	B (1)	概ね有効である		
	C (0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2)	課題はない・解消されている	A	現状維持で継続
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2)	課題はない・解消されている	A	国の定める基準であり、コスト削減はできない
	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2)	適正である	A	国の定める基準であり、コスト削減はできない
	B (1)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4)	適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている
	B (2)	概ね適正である		
	C (0)	改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	障害者手帳を取得出来ない、難病患者への生活支援の充実を図る。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	500	300	△ 200	0	0
国庫支出金			0		
県支出金	375	224	△ 151		
起債			0		
その他			0		
一般財源	125	76	△ 49	0	0

予算要求の概要	難病患者の居宅介護にかかる委託料
要求額増減理由	利用者の減
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・新規の利用者が見込めないため、予算計上を見送る
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31224	障がい者関係団体補助金		担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
予算	会計	1	一般会計	政策	1	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	1	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	2	障がい者福祉費	施策	1	支えあう心の育成	
実施計画事業	身体障害者福祉協会への補助						
市長の約束	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市身体障害者福祉協会	受益者数	1,200 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	身体障害者福祉協会と市の連携を強化し活動することにより、身体障がい者の方への福祉の向上及び協会の安定的運用が図られる。		
概要	事業の実施手法(手段)	高山市身体障害者福祉協会への補助金。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 身体障害者福祉協会会員	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値	1,232	1,173	1,123	-
	算出根拠等		達成率(%)	103	98	94	-
	②						
成果指標	① 身体障害者福祉協会入会者数	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値	1,232	1,173	1,123	-
	算出根拠等		達成率(%)	103	98	94	-
	②						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		950	950	950	950	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	0	
	一般財源		950	950	950	950	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	(A/B)		771	810	846	864	
	① 受益者	(B)	1,232	1,173	1,123	1,100	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	身体障がい者の方への相談の場として、また障がい者の方への情報提供を行う機関として障がい者の社会参加の促進に結びついている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	協会での行事を楽しみに参加され、社会参加に結びついていることや、障がい者制度等の情報を発信する機関としてニーズがある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	身体障がい者手帳取得時に協会の情報を提供している。その中で、身体障害者福祉協会に入会している、障がい者について活動が行われている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	協会の活動が障がい者の方たちへの社会参加への増進、福祉の向上に繋がっており概ね達成できている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	身体障がい者が参加出来る行事を企画し、行うことにより障がい者の方々の社会参加に繋がっている。また、会員へ福祉制度等の情報を提供することにより福祉の向上が図られている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	課題はなく、現状維持で継続
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	身体障害者福祉の向上のために活動しており、協会が市と連携して行っている事業も多く削減は行えない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1人当たりのコスト	A (2) 適正である	A	身体障害者福祉の向上のために活動しており、受益者1人当たりのコストとしては適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	17.0 / 20.0		100点換算 → 85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高山市身体障害者福祉協会との連携強化。 身体障害者の方たちへの社会参加の増進。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	950	950	0	950	950
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	950	950	0	950	950

予算要求の概要	身体障害者福祉協会への助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
---------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31227	知的障がい者施設整備事業補助金	担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	1 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 障がい者福祉サービスの充実	
	実施計画事業	知的障がい者施設整備事業補助				
市長の約束	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者施設利用者及びその家族	受益者数	6,448 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	障がいのある人が施設に入所または通所することにより、日中の生活の場を確保すると共に更生に必要な指導及び訓練が受けられる。		
概要	事業の実施手法(手段)	知的障がい者施設の建設に係る債務負担の補助		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 補助件数	件	目標値	2	1	1	1
		実績値	2	1	1	-
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
②	件	目標値				
		実績値				-
		算出根拠等	達成率(%)			
① 施設利用者数	人	目標値	95	45	45	45
		実績値	93	44	45	-
		算出根拠等	達成率(%)	98	98	100
②	人	目標値				
		実績値				-
		算出根拠等	達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)	3,793	3,717	1,963	9,230	
	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0	0	
	一般財源	3,793	3,717	1,963	9,230	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
	(A/B)	40,785	84,477	43,622	205,111	
	① 受益者 (B)	93	44	45	45	
②						
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	障がいを持つ人たちの生活の場として、必要不可欠な社会資源となっており、障がいを持つ人たちの生活の支えとなっている。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	施設を利用している障がいを持つ人とその家族の生活の支えとなっている事業である。	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			B
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	障がいを持つ人たちの生活する場として、また家族の介護負担の軽減がされており有効性は高い。	
C(0) 見直しが必要である				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			B
C(0) 対応していない				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	障がい者施設の建設費の助成であり削減は行えない	
C(0) 対応していない				
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			A
C(0) 改善が必要である				
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている	
C(0) 改善が必要である				
合計	17.0 / 20.0			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	債務負担行為にかかるものであり、今後も継続が必要である。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,963	1,924	△ 39	1,924	1,924
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	1,963	1,924	△ 39	1,924	1,924

予算要求の概要	大野山ゆり園の建設費の償還に対する助成(債務負担分)
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31233	身体障がい者補装具等扶助費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	4 障がい者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2 障がい者福祉費	施策	1 障がい者福祉サービスの充実		
	実施計画事業	身体障がい者補装具等扶助事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者、身体障がい児	受益者数	5,259 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。対象者がその障がいを回復・軽減することを目的とする治療を行う場合に、その医療費を助成し、自立更生を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	補装具：障害等の状況に応じた補装具費を支給する。 更生医療：障がい者の状況に応じた更生医療費を支給する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 補装具支給件数	件	目標値	290	282	282	282
		実績値	201	243	282	-
算出根拠等 決定件数		達成率(%)	69	86	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
② 更生医療件数	件	目標値	1,300	1,390	1,390	1,390
		実績値	1,359	1,340	1,390	-
算出根拠等 国保連合会より実績報告		達成率(%)	105	96	100	-
活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 補装具申請件数	件	目標値	250	250	250	250
		実績値	210	248	250	-
算出根拠等 申請手続き		達成率(%)	84	99	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
② 更生医療申請件数	件	目標値	100	100	100	100
		実績値	97	90	100	-
算出根拠等 申請手続き		達成率(%)	97	90	100	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		38,328	47,919	51,000	39,500
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		30,000	38,488	38,250	29,625
	一般財源		8,328	12,298	33,000	9,875
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		24,569	30,290	30,502	23,624
	② 受益者 給付者(延人数)(B)		1,560	1,582	1,672	1,672
算出根拠等		①更生医療:レセプト件数 補装具:給付決定件数				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	補装具の支給や医療医療の支給を行うことによって、障がいを持つ人の生活の向上が図れている。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	補装具や更生医療費を給付することにより、障がい者及びその家族の福祉の向上につながっている
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、有効である
	C(0) 見直しが必要である			
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫		A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	評価対象外
	C(0) 対応していない			
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か		A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	評価対象外
	C(0) 改善が必要である			
	合計		8.0 / 12.0	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国や岐阜県より要綱改正等があれば、速やかに対応し、改正する				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	51,000	54,571	3,571	48,000	48,000
国庫支出金	25,500	27,285	1,785	24,000	24,000
県支出金	12,750	13,642	892	12,000	12,000
起債			0		
その他			0		
一般財源	12,750	13,644	894	12,000	12,000

予算要求の概要	障がい者に給付する補装具費及び更正医療費
要求額増減理由	更生医療費の給付者の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・実績により積算内容を精査
---------------	---------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31242	障がい者タクシー利用料助成費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	4 障がい者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2 障がい者福祉費	施策	2 自立と社会参加への支援		
	実施計画事業	障がい者タクシー利用料助成事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要件に該当する対象者	受益者数	2,317 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	歩行困難及び生活活動に常時介護が必要な重度障害者がタクシーを利用する場合に、その料金の一部助成をすることにより社会活動の範囲を広め、もって重度障害者の福祉の増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	移動困難な障がい者のタクシー利用料の一部(初乗り料金の90%)を助成。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	タクシー券配布数	回	目標値	2,640	2,640	2,760	2,760
			実績値	2,580	2,616	2,760	-
算出根拠等			達成率(%)	98	99	100	-
活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	利用者乗車回数	回	目標値	3,000	3,000	2,903	2,903
			実績値	2,910	2,528	2,903	-
算出根拠等			達成率(%)	97	84	100	-
活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)(A)		決算額	1,651	1,435	2,000	2,000
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0	0
	一般財源			1,651	2,000	2,000	2,000
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		7,679	6,583	8,547	8,547	
	② 1回当たり平均助成金額(円)		567	653	570	570	
	算出根拠等		助成金額/タクシー利用回数				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	タクシーを利用することで、在宅障がい者の自立と社会活動の範囲が広がる。
		B(1)	一部結びつく		
		C(0)	結びつかない		
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	受給者数は増減があるが、タクシーが交通手段となっている方にとっては一定のニーズがある。
		B(1)	ある程度のニーズがある		
		C(0)	少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	障がい者の社会参加の促進を図ることで、福祉の増進も図れる。
		B(1)	概ね市民全体におよぶ		
		C(0)	わずかな受益者に限定される		
	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標の目標値を概ね達成している
		B(1)	概ね達成している (75%以上)		
		C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	タクシーを利用の助成をすることで、障がい者の自立や社会参加の架け橋になる。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	平成23年度から視覚障がい者への助成を増加している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	特に課題はない	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	受益者1人当たりのコストは適正である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	適正である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	次年度も引き続き継続し、重度障がい者の自立と社会参加の促進を図る。また、特に移動困難な障がい者に関する支援の拡大について検討する。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,000	6,958	4,958	2,000	2,000
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	2,000	6,958	4,958	2,000	2,000

予算要求の概要	重度障がい者に対するタクシー料金の助成 特に移動に困難を有する障がい者に対する支援経費
要求額増減理由	特に移動に困難を有する障がい者に対する支援経費の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする ・特に移動に困難を要する障がい者に対する支援は外出支援事業で拡充
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31246	ニュー福祉機器購入等助成事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	款	3 民生費	分野	4 障がい者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2 障がい者福祉費	施策	1 障がい者福祉サービスの充実		
	実施計画事業	日常生活用具等給付事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者、身体障がい児	受益者数	5,259 人
概要	どういう状態にしたいのか(意図)	在宅の身体障がい者がその自立に資する目的で購入するニュー福祉機器の購入費用を一部助成することにより、ニュー福祉機器の活用機会を拡大し、もって障がい者等の社会参加と自立の促進を図る。		
	事業の実施手法(手段)	先進的な福祉機器の購入に係る費用の一部を助成。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 助成件数	件	目標値	10	10	10	10
		実績値	6	2	10	-
算出根拠等	振込件数	達成率(%)	60	20	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
②		目標値				
		実績値				-
算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 助成割合	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	-
算出根拠等	助成決定/助成申請	達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
②		目標値				
		実績値				-
算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		208	48	400	400
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		98	133	133	133
	一般財源		110	267	267	267
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		34,667	24,000	40,000	40,000
	② 受益者 申請者(人)(B)		6	2	10	10
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	ニュー福祉機器を使用することで、障がい者の社会参加と自立の促進が図れる。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C	受益者は限定されるが、対象者が社会参加することで福祉の向上が図れる。	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			A
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	これまでどおり、情報提供し、重度障がい者の自立と社会参加の支援をする。	
C(0) 見直しが必要である				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			A
C(0) 対応していない				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	評価対象外	県の基準で支給しているため、評価対象外	
C(0) 対応していない				
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			評価対象外
C(0) 改善が必要である				
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	評価対象外	県の基準で支給しているため、評価対象外	
C(0) 改善が必要である				
合計	9.0 / 12.0			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	現行どおり実施する				

総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	完了
	実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	400	400	0	300	300
国庫支出金			0		
県支出金	133	133	0	100	100
起債			0		
その他			0		
一般財源	267	267	0	200	200

予算要求の概要	障がい者のニュー福祉機器の購入に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・精算内容を精査 ・実績による減
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31250	身体障がい者補助犬飼育費助成費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	
	款	3	民生費		分野	
	項	1	社会福祉費		基本施策	
	目	2	障がい者福祉費		施策	
	実施計画事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	視覚障害者	受益者数	3,863 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	就労等社会活動への参加のために身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対し、飼育のために必要な経費の一部を助成することにより、福祉の増進及び身体障がい者補助犬の利用促進を図ることを目的とする。		
概要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対する飼育経費の助成。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 助成件数	件	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-
②	件	目標値				
		実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-
① 飼育費助成割合	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	-
	算出根拠等	申請者より請求	達成率(%)	100	100	100
②	件	目標値				
		実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	60	60	60	
	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0		
	一般財源	60	60	60		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	60,000	60,000	60,000	
	受益者	(B)	1	1	1	
	②					
	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	就労等社会活動への参加のために補助犬を利用する身体障がい者に対し、飼育に必要な経費の一部を助成することで、生活の支えになっている。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C	補助犬を使用する者は極めて低いが、使用する者にとっては、事業効果が及んでいる。	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			A
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	補助犬を飼育している障がい者へ飼育費を助成することは、生活しやすい環境づくりとして有効である。	
C(0) 見直しが必要である				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			A
C(0) 対応していない				
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	課題はなく、これまでどおり継続	
C(0) 対応していない				
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			A
C(0) 改善が必要である				
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	投入コストに見合った成果が出ているため、適正である。	
C(0) 改善が必要である				
合計	15.0 / 20.0			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	これまでどおり実施する				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	60	60	0	60	60
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	60	60	0	60	60

予算要求の概要	補助犬の飼育に係る費用の一部助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31252	重度身体障がい者介助用自動車購入等助成費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 やさしさのあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	4 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	2 自立と社会参加への支援	
	実施計画事業	障がい者移動支援事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	身体障がい者	受益者数	5,259 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	車いす等を使用する在宅の重度身体障がい者を介助する者が運転する自動車をリフト付き等に改造する経費または既に改造された自動車を購入する経費を助成することにより、介助者の負担の軽減を図り、身体障がい者の社会参加を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	自動車を改造または既に改造された自動車を購入する経費(ただし、改造のない同型車両購入との差額で前項に該当する部分)を助成(上限 240千円)。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 申請件数	件	目標値	5	5	5	5
		実績値	3	3	5	-
算出根拠等	達成率(%)		60	60	100	-
活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
②	件	目標値				
		実績値				-
算出根拠等	達成率(%)					-
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 認定件数	件	目標値	5	5	5	5
		実績値	3	3	5	-
算出根拠等	達成率(%)		60	60	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
②	件	目標値				
		実績値				-
算出根拠等	達成率(%)					-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		646	720	1,200	1,200
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		322	240	400	400
	一般財源		324	480	800	800
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		215,333	240,000	240,000	240,000
	② 受益者 認定者 (B)		3	3	5	5
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	介助用自動車の改造・購入助成することにより、障がい者の行動範囲拡大につながり、自立と社会参加の必要がある
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C	件数は少ないが、制度利用できた障がい者とその介助をする家族にとって費用負担の面において効果がある
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	障がい者やその家族等は利用しており、成果は達成している。また自立した日常生活や社会生活を送るためには事業は有効である。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	手帳交付時に制度が掲載されている手引きを配布しているが、より制度を周知する必要がある。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	県の基準で支給しており、評価対象外
	C(0) 改善が必要である			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	県の基準で支給しており、評価対象外
	C(0) 改善が必要である			
	合計			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	障がい者の行動範囲拡大のため、事業継続する				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,200	1,200	0	1,200	1,200
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金	400	400	0	400	400
起債			0		
その他			0		
一般財源	800	800	0	800	800

予算要求の概要	介助用自動車の購入・改造費用の助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31255	障がい者生活支援事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
種別							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	やさしさのあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	1	障がい者福祉サービスの充実
実施計画事業 障がい者生活支援事業・発達障がい者(児)支援事業							
市長の約束 5 医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者生活支援事業は、障がい者に対する福祉サービス情報の提供や相談・訪問指導により、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。手話通訳者の設置・派遣により聴覚障がい者の社会参加の促進につながる。発達障がい者(児)支援により、発達障がい(児)の早期発見となる。(平成22年度 事業開始)		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立の為の訪問指導。 手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援。 発達障がい者(児)に関する相談支援。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	相談支援件数(障がい者生活支援・発達障がい支援)	件	目標値	16,000	21,500	22,000	22,500
			実績値	15,733	21,168	22,000	-
			達成率(%)	98	98	100	-
算出根拠等							
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②	手話通訳・要約筆記派遣回数	回	目標値	35	40	45	50
			実績値	35	96	70	-
			達成率(%)	100	240	156	-
算出根拠等							
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	相談実人数	人	目標値	2,000	2,100	2,200	2,300
			実績値	1,951	2,008	2,100	-
			達成率(%)	98	96	95	-
算出根拠等							
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②	手話通訳・要約筆記利用実人数	人	目標値	10	10	10	10
			実績値	8	10	10	-
			達成率(%)	80	100	100	-
算出根拠等							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		22,029	23,047	23,074	24,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,856	2,985	2,933	2,933	
	一般財源		19,174	20,062	20,141	21,067	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	11,245	11,421	10,936	10,390	
		受益者 実人員 (B)	1,959	2,018	2,110	2,310	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画・市長公約に位置づけられ、障がい者の自立した日常生活や社会生活を送るために必要がある。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	障がい者手帳申請者は増加傾向にあり、相談のニーズも増加している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	手帳所有者に限らず、障がいに関しても広く相談を受けており、家族、関係者も含め、概ね市民全体を対象としているといえる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	障がい者やその家族等を利用して、成果は達成している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	障がい者やその家族等を利用して、成果は達成している。また自立した日常生活や社会生活を送るためには事業は有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	相談支援事業所と定期的に事例検討し、より質の高い事業となるよう取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	特に課題はない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	事業は障がい者やその家族等に必要事業であり、コストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	事業は障がい者やその家族等に必要事業であり、コストは適正である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計			17.0 / 20.0	100点換算 → 85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・相談件数は増加傾向にあり、今後も継続が必要な事業である				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	23,090	27,189	4,099	23,120	23,120
国庫支出金	1,955	2,284	329	1,955	1,955
県支出金	978	1,142	164	978	978
起債			0		
その他			0		
一般財源	20,157	23,763	3,606	20,187	20,187

予算要求の概要	3箇所の相談支援事業所、コミュニケーション支援事業所、発達相談支援事業にかかる経費
要求額増減理由	増加する相談及び派遣件数に合わせた経費の増
事業実施の課題	増加していく相談に対応できる体制の確保 手話通訳士等の確保及び手話技術の維持向上

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・相談支援にかかる負担額の増
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31258	障がい程度区分認定審査会事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2942
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	暮らしへの支援
	実施計画事業	障がい程度区分認定審査会事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	18歳以上の障がい者等	受益者数	6,832 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に定める介護給付費等の支給のために障害程度区分等の審査及び判定を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	市長から任命された委員が1ヶ月に1回、介護給付費等の支給に関する障害程度区分等の審査及び判定を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	障害程度区分審査会の審査件数	件	目標値	173	169	185	185
			実績値	173	169		-
			達成率(%)	100	100		-
算出根拠等							
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	障害程度区分の認定	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	-
			達成率(%)	100	100	100	-
算出根拠等							
③	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	障害程度区分の認定	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	-
			達成率(%)	100	100	100	-
算出根拠等							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)(A)		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
			2,132	2,036	2,600	1,300	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,225	1,055	1,405	1,300	
コスト指標	一般財源		907	981	1,195	0	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	12,324	12,047	14,054	7,027	
②	受益者	(B)	173	169	185	185	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	障害者自立支援法に基づく介護給付を受けるための必須事業であり、障がい等を持つ人たちの生活を支えることに直接結びついているため、必要性は高い
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	障がい等を持つ人々とその家族、または関係事業者に対しては情報があるが、そうでない方に対しては、情報が少ないがその情報は必要性が低い
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか		A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A
	C(0) 見直しが必要である			
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応		A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B
	C(0) 対応していない			
	⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
⑧ 受益者1件当たりのコスト		A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A
	C(0) 改善が必要である			
	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
合計		16.0 / 20.0		100点換算

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,600	5,016	2,416	2,530	2,530
国庫支出金	1,300	2,508	1,208	1,265	1,265
県支出金			0		
起債			0		
その他	105	105	0	105	105
一般財源	1,195	2,403	1,208	1,160	1,160

予算要求の概要	障がい程度区分認定審査にかかる経費
要求額増減理由	審査件数の増加による認定調査委託料の増
事業実施の課題	調査委託先の確保

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・実績による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31260	障がい者福祉関係事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
種別							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	3	民生費		分野		
	項	1	社会福祉費		基本施策		
	目	2	障がい者福祉費		施策		
実施計画事業							
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がいを持つ者	受益者数	5,647 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある方の自立と社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、高山市障がい者施策推進協議会の設置及び、障がいのある方の社会参加を促進して障がい者福祉の向上を図る。		
	事業の実施手法(手段)	障がい者福祉事務の必要経費。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績																													
			H21	H22	H23見込	H24計画																										
成果指標	① 障害福祉サービス審査手数料件数	件	目標値	5,828	7,291	7,800	7,800																									
			実績値	6,353	7,262	7,800	-																									
	算出根拠等		達成率(%)	109	100	100	-																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23見込</th> <th>H24計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">② 更生医療審査手数料</td> <td rowspan="2">件</td> <td>目標値</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>813</td> <td>803</td> <td>820</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>99</td> <td>98</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	② 更生医療審査手数料	件	目標値	820	820	820	820	実績値	813	803	820	-	算出根拠等		達成率(%)	99	98	100
指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画																										
② 更生医療審査手数料	件	目標値	820	820	820	820																										
		実績値	813	803	820	-																										
算出根拠等		達成率(%)	99	98	100	-																										
成果指標	① 障害福祉サービス審査延べ人数	人	目標値	7,500	7,520	7,500	7,500																									
			実績値	6,353	7,262	7,500	-																									
	算出根拠等 利用者延べ人数		達成率(%)	85	97	100	-																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23見込</th> <th>H24計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">② 更生医療手数料延べ人数</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標値</td> <td>126,000</td> <td>126,000</td> <td>126,000</td> <td>126,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>125,099</td> <td>125,460</td> <td>126,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">算出根拠等</td> <td>達成率(%)</td> <td>99</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>							指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	② 更生医療手数料延べ人数	人	目標値	126,000	126,000	126,000	126,000	実績値	125,099	125,460	126,000	-	算出根拠等		達成率(%)	99	100	100
指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画																										
② 更生医療手数料延べ人数	人	目標値	126,000	126,000	126,000	126,000																										
		実績値	125,099	125,460	126,000	-																										
算出根拠等		達成率(%)	99	100	100	-																										
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額																										
	歳出(千円)(A)		2,491	2,594	2,838																											
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0																											
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		281	299	321																											
	一般財源		2,210	2,295	2,517																											
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画																										
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		26	28	30																											
		受益者 市民(人)(B)	94,235	93,822	93,312																											
算出根拠等																																

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	障がい者福祉計画等を作成することによって、障がいを持つ人たちの支援となり、障がい福祉の向上に繋がる。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	障がい者福祉の実現は、障がい者及びその家族等だけでなく、誰にもやさしいまちづくりにつながり、市民全体に効果が及ぶ。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	障がい者福祉計画等を作成することによって、障がい者福祉事務の推進及び障がいのある方の自立と社会参加の支援等に有効である。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	情報を提供することで、年々評価は上がっているが、その半面サービスの利用者の増加により、審査手数料の増加が見られるため、工夫していく必要がある。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	A	障がいを持つ者の自立と社会参加の支援等を行うことで、全市民へ理解となり、障がい者福祉の向上を図ることが出来るため、受益者1人当たりのコストは適正である。
	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	委託化出来ることは委託化し、それ以外は職員が行っている。
	C(0) 改善が必要である			
	合計			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善						拡大	縮小	廃止の検討	完了
	次年度も引き続き事業継続する。									

総合評価 (二次評価)	維持・改善						拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)									

議会からの提言等	障がい児(者)が生涯にわたり(親亡き後においても)、安心して暮らすことができる地域にするため、障がい児(者)福祉計画において、明確な施策を具体的に示すこと
----------	---

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,838	6,406	3,568	3,450	3,450
国庫支出金	255	255	0	255	255
県支出金	66	66	0	67	67
起債			0		
その他			0		
一般財源	2,517	6,085	3,568	3,128	3,128

予算要求の概要	障がい者福祉にかかる事務費 障がい福祉サービス利用審査手数料
要求額増減理由	障がい福祉サービスの審査件数の増 身体障害者相談員等の報酬の増 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の施行に関する啓発、研修費等の増
事業実施の課題	市の虐待防止センターの体制や、障がい者の授産製品の販売促進

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・法改正による審査件数の増 ・県からの事務移譲による障がい者相談員報酬の増
---------------	--

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31263	特別障がい者手当給付事業	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	項	3 民生費	分野	1 地域福祉		
	目	1 社会福祉費	基本施策	2 障がい者が安心して暮らせる環境をつくる		
	目	2 障がい者福祉費	施策	2 暮らしへの支援		
	実施計画事業	特別障がい者手当給付事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	重度の在宅障がい者	受益者数	175 人
概要	事業の実施手法(手段)	重度の在宅障がい者に手当の支給を行う。手帳交付時に該当者に説明をする。また、広報での周知を行う。		
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	在宅障がい者に手当を支給し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担の軽減を図る。 福祉の増進を図る。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 支給実人数		人	目標値	181	175	202	202
			実績値	176	171	202	-
算出根拠等			達成率(%)	97	98	100	-
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
① 支給件数	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等		件	目標値	2,024	2,114	2,174	2,174
			実績値	2,053	2,096	2,174	-
算出根拠等			達成率(%)	101	99	100	-
②	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
算出根拠等			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		45,500	47,037	48,700	48,700	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		34,125	35,277	36,525	36,525	
	一般財源		11,375	11,760	12,175	12,175	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		258,523	275,070	241,089	241,089	
	② 受益者 支給者数 (B)		176	171	202	202	
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	評価対象外	法定受託事務のため評価対象外
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	評価対象外	法定受託事務のため評価対象外
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性		A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	評価対象外
	C(0) 見直しが必要である			
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫		A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	評価対象外
	C(0) 対応していない			
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か		A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	評価対象外
	C(0) 改善が必要である			
	合計	0.0 / 0.0	100点換算	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	48,700	49,296	596	46,500	46,500
国庫支出金	36,525	36,971	446	34,875	34,875
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	12,175	12,325	150	11,625	11,625

予算要求の概要	一定の要件を満たす重度の障がい者に対し支給する手当
要求額増減理由	重度の障がい者の増加に伴う給付費の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・実績による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31265	障がい者福祉手当給付費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費		施策	2	暮らしへの支援
	実施計画事業	障がい者福祉手当給付事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	精神又は身体に障がい有する手帳所持者	受益者数	2,783 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	精神又は身体に障がい有する者に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、障がい者の福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者の程度に応じた福祉手当の支給を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	支給実人数	人	目標値	2,723	2,767	2,843	2,843
			実績値	2,746	2,790	2,843	-
	算出根拠等	達成率(%) 101 101 100 -					
②	支給件数	件	目標値	32,448	33,226	34,134	34,134
			実績値	32,302	33,301	34,134	-
	算出根拠等	達成率(%) 100 100 100 -					
算出根拠等	達成率(%) -						

コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	支給件数	件	目標値	32,448	33,226	34,134	34,134
			実績値	32,302	33,301	34,134	-
	算出根拠等	達成率(%) 100 100 100 -					
算出根拠等	達成率(%) -						

財源内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
歳出(千円)	(A)	49,467	51,065	52,200	55,000
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源		49,467	51,065	52,200	55,000

コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画
			(A/B)			
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	18,014	18,303	18,361	19,346
			2,746	2,790	2,843	2,843
②	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	障がい有する手帳所持者に対して、手当を支給することで経済的な負担の軽減や福祉の増進を図ることに結びついており、必要性は高い。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
B(1) 少ない、減少している	C(0) 少ない、減少している			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	障がい有する方またその家族等に効果及んでいる。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	手帳交付時、対象者に案内を行っている。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	手帳交付時、対象者に案内を行っている。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	A	障がい有する方の日常生活の経済的な負担の軽減に直接的に結びついているため、受益者1件当たりのコストは適正である。
	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	障がい者の生活の支えの一つとなっており、適正である。
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	障がい者の生活の支えの一つとなっており、適正である。
C(0) 改善が必要である				
合計	18.0 / 20.0		100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の実施方針(担当課評価)				
今後も、障がい有する手帳所持者に対し、経済的な負担の軽減や福祉の増進を図るため継続していく。				

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価)				
(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	52,200	53,122	922	52,500	52,500
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	52,200	53,122	922	52,500	52,500

予算要求の概要	一定の要件を満たす障がい者に支給する手当
要求額増減理由	各種手帳交付者の増加に伴う給付費の増
事業実施の課題	

財務部査定の方針	・積算内容を精査 ・実績による増
----------	---------------------

市長査定の方針	・財務部査定のとおり
---------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31270	身体障がい者福祉センター運営委託費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	4 障がい者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる		
	目	2 障がい者福祉費	施策	1 障がい者福祉サービスの充実		
	実施計画事業	身体障がい者福祉センター運営事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	児童・障がい者、高齢者、母子家庭等に対して各種の福祉事業を総合的に供与し、併せて市民、市民組織等による福祉活動を助長し、市民福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	身体障がい者福祉センターの運営委託。(指定管理者に委託)		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	各施設事業実施人数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,624	3,624	4,000	-
算出根拠等	各施設事業実施状況報告書						
②	各施設事業実施利用割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	91	91	100	-
算出根拠等	達成率(%)						
算出根拠等	達成率(%)						
①	各施設事業実施利用割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	91	91	100	-
算出根拠等	達成率(%)						
②	各施設事業実施利用割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	91	91	100	-
算出根拠等	達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	7,050	7,050	7,050	7,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0	0		
	一般財源	7,050	7,050	7,050	7,000		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	1,110	1,248	1,175	1,167		
	② 受益者 障がいを持つ者(人)(B)	6,353	5,647	6,000	6,000		
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	身体障がい者福祉センターが運営されることにより、障がいを持つ者にとって社会参加に繋がりが、障がい福祉の社会が創れる。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	身体障がい者福祉センターが運営されることにより、障がい者福祉の向上が図れる。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	身体障がい者福祉センターは障がいを持つ者と市民との架け橋になる上で有効である。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	B	身体障がい者福祉センターでは誰もが気軽に参入し、参加しやすい講座等を開設し、生きがいのある生活や豊かな人間関係を形成するための基盤づくりに努めている。
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	障がいを持つ者の増減により、年々変化はある。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	投入コストに見合った成果が出ており、適正である。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	投入コストに見合った成果が出ており、適正である。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	A	投入コストに見合った成果が出ており、適正である。
	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	投入コストに見合った成果が出ており、適正である。
C(0) 改善が必要である				
合計	19.0 / 20.0			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	次年度も引き続き事業継続する。				

総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	7,050	7,050	0	7,050	7,050
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	7,050	7,050	0	7,050	7,050

予算要求の概要	身体障がい者福祉センター運営にかかる委託料。
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
---------------	--------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31286	障がい福祉サービス事業費	内線	2943
種別			福祉部	福祉課
会計	1	一般会計	政策	1 「やさしさ」のあるまちをめざして
款	3	民生費	分野	1 障がい者福祉
項	1	社会福祉費	基本施策	1 障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
目	2	障がい者福祉費	施策	1 障がい者福祉サービスの充実
実施計画事業	障がい福祉サービス事業費			
市長の約束	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	18歳以上の障がい者等	受益者数	6,832 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者の自立と共生社会の推進のために、障害種別に関係なく個々の障害程度や作業すべき事項を踏まえ個別に居宅介護、就労継続支援等を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	県の指定を受けた障がい福祉サービス事業所が事業を実施する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 障害福祉サービス事業者数	件	目標値	72	72	77	91
		実績値	71	71	75	-
		達成率(%)	99	99	97	-
算出根拠等						
②	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 障害福祉サービス実利用者数	人	目標値	706	731	830	999
		実績値	756	718	769	-
		達成率(%)	107	98	93	-
算出根拠等						
②	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
目標値						
実績値						
達成率(%)						
算出根拠等						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
歳出(千円)	(A)	958,957	998,605	1,092,751	1,182,700	
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		708,749	798,808	818,550	887,025	
一般財源		250,208	199,797	274,201	295,675	
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
		(A/B)	(A/B)	(A/B)	(A/B)	
① 受益者	(B)	1,268,462	1,390,815	1,421,003	1,183,884	
②						
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	障がい等を持つ人たちの生活を支えることに結びついているため、必要性は高い
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては情報があるが、そうでない方に対しては、情報が少ないその情報は必要性が低い
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、有効である
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	障害者自立支援法の規定による給付であり、コスト削減はできない
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている
	C(0) 改善が必要である			
	合計	17.0 / 20.0		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,092,751	1,636,160	543,409	1,428,351	1,428,351
国庫支出金	545,700	818,024	272,324	713,500	713,500
県支出金	272,850	409,012	136,162	356,750	356,750
起債			0		
その他			0		
一般財源	274,201	409,124	134,923	358,101	358,101

予算要求の概要	居宅介護、施設入所、グループホーム等のサービスの利用に要する経費。
要求額増減理由	平成24年4月施行予定の障害者自立支援法の一部改正により、サービスの内容が変わることによる事業費の増 障害者自立支援法の一部改正等に伴い県から市に実施主体が変わることによる事業費の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・障害者自立支援法の改正による事業費の増
---------------	----------------------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31287	地域生活支援事業費 (うちサービス提供事業)		担当課	福祉部 福祉課	内線	2942
種別	1						
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費	施策	2	自立と社会参加への支援	
実施計画事業	地域活動支援センター機能強化事業、日常生活用具等給付事業、障がい者移動支援事業等						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	障がい者等	受益者数	6,832 人
目的	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、日中の活動、住居支援、移動時の支援を行う。		
概要	障がい者の障がい、ニーズ等に応じたサービスに対する給付。		
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果指標	① 地域生活事業者数	件	目標値	18	18	18	19
			実績値	18	18	18	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	① 地域生活事業利用者数	人	目標値	3,698	4,008	4,123	4,308
			実績値	3,679	3,958	4,092	-
	算出根拠等	達成率(%)	99	99	99	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出 (千円) (A)		28,814	30,184	30,040			
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		11,240	11,775	11,700			
一般財源		17,574	18,409	18,340			
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円) (A/B)	7,832	7,626	7,341		
		受益者 事業利用者数 (B)	3,679	3,958	4,092		
	②						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、必要性は高い
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては情報があがるが、そうでない方に対しては、その情報の必要性が低い
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、有効である
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	課題はなく、現状維持で継続
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている
	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている
C(0) 改善が必要である				
合計	17.0 / 20.0			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出 (千円)	30,040	24,606	△ 5,434	21,570	21,570
国庫支出金	7,800	7,886	86	6,800	6,800
県支出金	3,900	3,943	43	3,400	3,400
起債			0		
その他			0		
一般財源	18,340	12,777	△ 5,563	11,370	11,370

予算要求の概要	障がい者が利用するガイドヘルパー、訪問入浴等のサービスにかかる経費。
要求額増減理由	サービスの利用人数の減
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・障害者自立支援法の改正による障がい福祉サービス事業費への移行による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31287	地域生活支援事業費 (うち金銭、用具の給付事業)		担当課	福祉部 福祉課	内線	2942
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	4	障がい者福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費	施策	2	自立と社会参加への支援	
	実施計画事業	地域活動支援センター機能強化事業、日常生活用具等給付事業、障がい者移動支援事業等					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者等	受益者数	6,832 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、手話奉仕員の養成、日常生活用具給付、自動車改造支援等を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	対象となる障がい者へのサービス、現物、金銭給付を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績					
			H21	H22	H23見込	H24計画		
①	地域生活事業利用者数	件	目標値	4,197	4,592	4,552	4,552	
			実績値	4,752	4,302	4,552	-	
			達成率(%)	113	94	100	-	
算出根拠等								
②	指標名	単位	目標・実績					
			H21	H22	H23見込	H24計画		
①	地域生活事業利用者数	人	目標値	4,197	4,592	4,552	4,552	
			実績値	4,752	4,302	4,552	-	
			達成率(%)	113	94	100	-	
算出根拠等								
②	指標名	単位	目標・実績					
			H21	H22	H23見込	H24計画		
①	地域生活事業利用者数	人	目標値	4,197	4,592	4,552	4,552	
			実績値	4,752	4,302	4,552	-	
			達成率(%)	113	94	100	-	
算出根拠等								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	歳出(千円)		
						(A)	24,806	28,716
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	0			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	18,601	21,439	20,663	18,975			
	一般財源	6,205	7,277	6,837	6,325			
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画			
コスト指標	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	5,220	6,675	6,041	5,558	
		受益者	事業利用者数	(B)	4,752	4,302	4,552	4,552
		算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、必要性は高い
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	障がい等を持つ人または家族の自立のための社会資源として、ある程度にニーズがある
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては情報があるが、そうでない方に対しては、その情報の必要性が低い
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標の目標値を概ね達成している
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、有効である
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	課題はなく、現状維持で継続
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	課題はなく、現状維持で継続
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに直接結びついているため、受益者1人当たりのコストは適正である
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	18.0 / 20.0		100点換算 → 90 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	27,500	31,972	4,472	25,400	25,400
国庫支出金	13,750	15,036	1,286	12,550	12,550
県支出金	6,875	7,518	643	6,275	6,275
起債			0		
その他	38	39	1	34	34
一般財源	6,837	9,379	2,542	6,541	6,541

予算要求の概要	障がい者が利用する日常生活用具の給付等のサービスにかかる経費。
要求額増減理由	サービスの利用人数の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・精算内容を精査 ・実績による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31289	安全・安心・快適なまちづくり事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	1 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 障がい者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	2 障がい者福祉費		施策	1 支えあう心の育成	
実施計画事業	既存の民間公共施設のバリアフリー等に対する補助					
市長の約束	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	民間の公共的施設の事業者	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	民間の公共的施設のバリアフリー改修経費の一部助成。また、授乳室等を設置する改修経費の一部助成をすることで、バリアフリー等施設を増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間の公共的施設をバリアフリー化する、授乳室等を設置する改修費用の一部を助成。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	広報たかやまに掲載し周知を図った			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 補助件数		件	目標値	5	5	5	5
			実績値	3	3	4	-
算出根拠等			達成率(%)	60	60	80	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 補助件数		件	目標値	5	5	5	5
			実績値	3	3	4	-
算出根拠等			達成率(%)	60	60	80	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24	
	決算額		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
	歳出(千円)(A)		4,197	3,717	10,000	15,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	0		
一般財源		4,197	3,717	10,000	15,000		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		1,399,000	1,239,000	2,500,000	3,000,000	
	② 広報たかやま1回当たり(円)		3	3	4	5	
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	障がい等を持つ人たちが安全・安心で生活できるまちづくりを推進し、子育て・福祉の充実に結びついている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	市民のバリアフリー等についての意識の高揚に伴い、ある程度のニーズはある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	補助件数は少ないが利用する障がい等を持つ人たちが生活の範囲を広げ、自立した活動に結びついている。また、子育て、福祉の向上から意識の高揚に繋がっている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	年に1回広報等で情報提供しており、関心は高くなっており今後も継続した周知が必要である。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	施設をバリアフリー化する、授乳室を設置することは福祉の充実、子育てにやさしいまちづくりに繋がっており有効性は高い。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	特に課題はない
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	バリアフリー化等に対する費用への助成であり、障がい者への福祉の向上になっており削減は行えない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	障がい等を持つ人たちの生活(行動)範囲を拡大しており、障がい者等の自立に繋がっており適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	投入コストに見合った成果が上がっている
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計		17.0 / 20.0	100点換算 → 85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	障がい者等が自立して社会参加が行えるまちづくりを目指し今後も継続していく。安心して子育て出来るまちづくりをするために、今後も継続していく。				
総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	完了
	・平成22年度事業評価において、補助件数が低迷しており、有効に活用されているとは言い難いことから、積極的なPRを図るほか、利用しやすい制度に向けた見直しについて検討が必要であるとの指摘をしており、引き続きこうした対策を行う必要がある。 ・実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	10,000	10,000	0	6,000	6,000
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	10,000	10,000	0	6,000	6,000

予算要求の概要	バリアフリー改修、子育て支援設備の設置等に要する経費の助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	実績件数の伸び悩み

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・実績による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31290	障がい者住宅改造助成事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
種別	1	一般会計	政策	2	やさしさのあるまちをめざして	
予算	款	3	民生費	分野	4	障がい者福祉
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	2	障がい者福祉費	施策	1	障がい者福祉サービスの充実
実施計画事業	住宅改造費補助事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者(児)	受益者数	6,448 人
概要	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい者が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように、住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成することにより、障がい者の生活維持向上と自立の助長を図る。		
	事業の実施手法(手段)	対象となる障がい者の住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。 住宅改造：生計中心者の所得税額により、補助限度額を決定 補助率 10/10 屋根融雪装置：生計中心者の市民税額により補助限度額を決定 補助率 1/3、2/3、3/3		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	住宅改造助成申請件数	件	目標値	11	11	11	11
			実績値	4	9	10	-
算出根拠等			達成率(%)	36	82	91	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	住宅改造助成決定件数	人	目標値	11	11	11	11
			実績値	4	9	10	-
算出根拠等			達成率(%)	36	82	91	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		1,717	4,549	4,300	3,700	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		300				
コスト面	一般財源		1,417	4,549	4,100	3,700	
	コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画	
①							受益者1件当たり(円)(A/B)
②	受益者 住宅改造助成決定者数(B)	4	9	10	11		
算出根拠等		事業費/住宅改造助成決定者数					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画・市長公約に位置づけられ、障がい者の自立した日常生活や社会生活を送るために必要がある。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	件数は少ないが、制度を必要とする在宅の障がい者のニーズはある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	件数は少ないが、制度利用できた障がい者とその介助をする家族にとって費用負担の面において効果がある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	他の住宅関係の制度と同様に周知されており、成果は概ね達成している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	障がい者やその家族等は利用しており、成果は達成している。また自立した在宅生活を送るためには事業は有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	事業がスムーズに利用できるよう、周知する必要がある。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	コスト削減する事業ではない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	助成上限額が決まっており、コストは適正である
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	助成上限額が決まっており、コストは適正である
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・在宅の障がい者の生活維持向上と自立助長のため、継続が必要な事業である。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・屋根融雪装置の設置補助についてのPRを行う必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,300	5,188	888	4,100	4,100
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	4,300	5,188	888	4,100	4,100

予算要求の概要	住宅のバリアフリー改修及び屋根融雪装置の設置にかかる助成
要求額増減理由	利用件数の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・実績による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31292	自立支援給付等利用者負担助成事業	担当課	福祉部 福祉課	内線	2955
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	1 地域福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 障がい者が安心して暮らせる環境をつくる		
	目	2 障がい者福祉費	施策	2 自立と社会参加への支援		
	実施計画事業	自立支援給付等利用者負担助成事業				
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	18歳以上の障がい者等	受益者数	6,832 人
概要	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法の規定による障害福祉サービスに係る利用者負担について助成することにより、経済的な理由で障害福祉サービスを利用できないことを防ぐことが見込まれる		
概要	事業の実施手法(手段)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担の助成を行う。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績					
			H21	H22	H23見込	H24計画		
成果面	① 自己負担助成利用者	人	目標値	5,000	4,000	3,000	3,000	
			実績値	4,968	3,305	3,000	-	
			算出根拠等	達成率(%)	99	83	100	-
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
成果面	②		目標値					
			実績値				-	
			算出根拠等	達成率(%)				-
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
成果面	① 自己負担助成利用者	人	目標値	5,000	4,000	3,000	3,000	
			実績値	4,968	3,305	3,000	-	
			算出根拠等	達成率(%)	99	83	100	-
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
成果面	②		目標値					
			実績値				-	
			算出根拠等	達成率(%)				-
			事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)	(A)	11,179	4,144	4,100	8,400			
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	0			
一般財源		11,179	4,144	4,100	8,400			
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画			
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,250	1,254	1,367	2,800		
	② 受益者 助成利用者	(B)	4,968	3,305	3,000	3,000		
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
必要性	① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに結びついているため、必要性は高い
		B(1) 一部結びつく		
		C(0) 結びつかない		
	② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	原則1割の自己負担の助成であり、利用者やその家族の経済的負担の軽減を図るためニーズは高い
		B(1) ある程度のニーズがある		
		C(0) 少ない、減少している		
	③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては情報があるが、そうでない方に対しては情報がなくその情報は必要性が低い
		B(1) 概ね市民全体におよぶ		
		C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、成果指標の目標値を概ね達成している	
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	障がい等を持つ人たちとその家族、または関係事業者に対しては十分周知されており、有効である	
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	課題はなく、現状維持で継続	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	課題はなく、現状維持で継続	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	障がい等を持つ人たちの生活等を支えることに直接結びついているため、受益者1人当たりのコストは適正である	
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	コストは適正である	
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計	18.0 / 20.0		100点換算	90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	法令の改正等に応じた対応を行っていく必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	4,100	4,657	557	3,850	3,850
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	4,100	4,657	557	3,850	3,850

予算要求の概要	各サービスの利用者負担額に対する助成
要求額増減理由	サービス利用者の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・実績により積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31295	障がい児通園等助成事業費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
種別	会計	1	一般会計	政策	2	やさしさのあるまちをめざして	
予算	款	3	民生費	分野	2	児童福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2	障がい者福祉費	施策	1	子育て不安の解消	
実施計画事業	障がい児通園等助成事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	18歳未満の児童	受益者数	16,041 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	障がいの早期治療、機能回復のために障がい児通園施設、病院等へ通う障がい児を持つ保護者に対して必要な経費の一部を助成することで経済的負担を軽減し、障がい児福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい児の保護者に対して、必要な経費の一部を助成する。 ①飛騨地域への通園:3,000円/月 ②飛騨地域外:4,500円/回(月4回まで) ※①と②が重複する月は②の金額で計算する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果指標	① 飛騨地域内申請件数	回	目標値	670	670	990	1,050
			実績値	613	1,115	990	-
			達成率(%)	91	166	100	-
成果指標	② 飛騨地域外申請件数	件	目標値	450	450	390	410
			実績値	365	361	390	-
			達成率(%)	81	80	100	-
成果指標	① 助成申請者数	人	目標値	110	180	200	220
			実績値	105	171	200	-
			達成率(%)	95	95	100	-
成果指標	②		目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		3,482	4,970	4,700	4,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		3,482	4,970	4,700	4,000	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		33,162	29,064	23,500	18,182	
		② 受益者 助成者数 (B)		105	171	200	220
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	総合計画・市長公約に位置づけられ、障がい児福祉の増進の必要である。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C	障がい児を対象としている事業の為、市民全体には及ばないが、重要な事業である。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	成果は達成しており、また経済的負担を軽減するためにも事業は有効である。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	特に課題はない
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	助成額が決まっており、コストは適正である
	C(0) 改善が必要である			
	合計			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・経済的負担を軽減することにより障がい児福祉の増進となり、継続が必要な事業である。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・制度のあり方について常に検証する必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,700	6,390	1,690	6,300	6,300
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	4,700	6,390	1,690	6,300	6,300

予算要求の概要	障がい児通園施設等に通う保護者に対する助成
要求額増減理由	利用者数の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり ・利用者数の増
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31400	福祉センター管理事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	地域における支えあいの仕組みを作る	
	目	1	社会福祉総務費	施策	2	拠点となる施設の整備	
実施計画事業	福祉センター管理事業						
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	福祉センター利用者	受益者数	94,000 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	総合福祉センター・きりう福祉センター・荏川福祉センターを適切に管理し、多くの市民に、安全に利用していただき地域福祉の向上を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	指定管理者により、施設の管理運営を実施している。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 施設利用者	施設利用者	人	目標値	94,000	94,000	94,000	94,000
			実績値	95,008	96,548	94,000	-
			算出根拠等	達成率(%)	101	103	100
②		日	目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
① 施設利用満足度(管理運営:普通以上)	施設利用満足度(管理運営:普通以上)	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	94	96	90	-
			算出根拠等	市民アンケート	達成率(%)	104	106
②		日	目標値				
			実績値				-
			算出根拠等	達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		31,643	31,486	31,728	31,900	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,863	1,622	1,827	2,500	
	一般財源		29,780	29,864	29,901	29,400	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		333	326	338	339	
	② 受益者 施設利用者 (B)		95,008	96,548	94,000	94,000	
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	・総合計画、市長公約に位置づけられている。市民活動団体やボランティア活動団体の活動拠点として福祉センターに対する利用度は高い。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	・すべての市民が施設を利用することは無いが、福祉活動の核施設として利用度は高い。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	・施設本体(水周りの面積や駐車場)に対して要望はあるが、利用満足度は高く施設設置及び管理内容は有効である。
	C(0) 見直しが必要である			
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫		A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B
	C(0) 対応していない			
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か		A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A
	C(0) 改善が必要である			
	合計	16.0 / 20.0	100点換算	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・次年度についても引き続き指定管理制度による委託を実施する。なお、必要な修繕は早急に実施し、安心してご利用いただけるようにする。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・計画的な施設修繕を行う必要がある。				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	31,728	33,441	1,713	31,328	31,328
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	1,827	1,890	63	1,651	1,651
一般財源	29,901	31,551	1,650	29,677	29,677

予算要求の概要	総合福祉センター・荏川福祉センター・きりう福祉センターの運営にかかる経費
要求額増減理由	福祉センターの修繕等にかかる経費の増
事業実施の課題	老朽化等に対応した計画的な修繕

財務部査定 の考え方	・施設修繕は、H23で実施したため前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31500	子ども医療費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
種別							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5	福祉医療費		施策	2	暮らしへの支援
	実施計画事業	子ども医療費助成事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	子育て世代(0歳から義務終了までの)世帯	受益者数	13,030 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	子育てにかかる費用負担の一部(医療費)を軽減することにより生活を安定させることにより子育てしやすい環境を作る。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受給者数(3月末現在)	人	目標値	13,200	13,200	13,200	13,200
			実績値	13,243	13,041	13,100	-
算出根拠等	子ども医療費受給者数		達成率(%)	100	99	99	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受給件数	件	目標値	158,400	158,400	158,400	158,400
			実績値	162,391	162,823	163,500	-
算出根拠等	子ども医療費受給者受診件数		達成率(%)	103	103	103	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	24,835	25,034	26,708	26,571
			実績値	13,243	13,041	13,030	14,000
算出根拠等	助成額/受給資格者総受診回数		2,025	2,005	2,128	2,275	

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	328,892	326,464	348,000	372,000
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		78,214	65,376	76,050	67,200
	一般財源		250,678	261,088	271,950	304,800

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画に位置づけられている。市長公約には明記されていないが福祉・医療の充実に含まれる。子育て世代の医療費軽減は県下40市町村でも実施され、事業の重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・医療費に係る費用負担権限は、子育て世代の親の負担軽減に多大な影響があり、ニーズは高い。また県内40市町村も同レベルで事業実施している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	受益対象者を限定しているため市民全体には効果が及ぶ事は無い。しかし、受益者及び受益世帯には効果がある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	受給対象者については、すべて支給しており達成している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	受給対象者については、すべて支給しており有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	高額療養費の請求事務が増加するとともに複雑化したため、確実な請求事務に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・県に対して、県補助事業の拡充を求めている。(補助率及び対象者の拡大)
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大は無い
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	・医療費に関する単価等は国で定めており、適正等の判断ができない。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		11.0 / 14.0	100点換算	79 / 100

4 今後の方向性(Action1)

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の実施方針(担当課評価)				
・現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している)				

○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価)				
・平成22年度事業評価において、実施にあたっては、引き続き県に対し補助対象の拡大について要望するとともに、医療課と連携しコンビニ受診防止に向け、24時間電話医療相談の周知を行うなど、適正な受診に対する啓発を行う必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	348,000	345,004	△ 2,996	344,000	344,000
国庫支出金					
県支出金	76,050	67,014	△ 9,036	66,600	66,600
起債					
その他					
一般財源	271,950	277,990	6,040	277,400	277,400

予算要求の概要	子ども(義務教育修了時まで)の医療費の自己負担分に対する助成
要求額増減理由	子ども医療受給対象者数の減入院に関する件数と受診単価の減
事業実施の課題	適正受診の啓発、普及

財務部査定の方針	・積算内容を精査 ・対象者数の減
----------	---------------------

市長査定の方針	・財務部査定のとおり
---------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31505	母子・父子家庭医療費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
種別	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予算	款	3	民生費	分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5	福祉医療費	施策	2	暮らしへの支援	
実施計画事業	母子・父子家庭医療費助成事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	18歳到達後最初の年度末までの児童を養育する父母とその児童	受益者数	1,975 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭の児童及び父母の医療費の自己負担分を助成することにより、保健衛生の向上及び母子・父子家庭の経済的負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分の助成(所得制限あり)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受給者数(3月末現在)	人	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700
			実績値	1,975	2,088	1,975	-
算出根拠等	母子・父子医療費受給者数		達成率(%)	116	123	116	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受給件数	件	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績値	20,724	20,828	20,699	-
算出根拠等	母子・父子医療費受給者受診件数		達成率(%)	104	104	103	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	26,457	25,975	30,380	33,059
			実績値	1,985	2,088	1,975	1,700
算出根拠等	受益者 受給資格者 (B)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24	
	決算額		52,518	54,236	60,000	56,200	
	歳出(千円)(A)						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
財源内訳	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		27,464	24,125	27,000	21,200	
	一般財源		25,954	30,111	33,000	35,000	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト指標	①	受益者					
		受給資格者					
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画に位置づけられている。市長公約には明記されていないが福祉・医療の充実に含まれる。母子・父子家庭の医療費軽減は県下全市町村でも実施され、事業の重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・医療費に係る費用負担権限は、比較的所得の低い母子・父子家庭の負担軽減に多大な影響があり、ニーズは高い。また県内40市町村も同レベルで事業実施している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	受益対象者を限定しているため市民全体には効果が及ぶ事は無い。しかし、受益者及び受益世帯には効果がある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	受給対象者については、すべて支給しており達成している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	受給対象者については、すべて支給しており有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	高額療養費の請求事務が増加するとともに複雑化したため、確実な請求事務に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	県に対して、県補助事業の拡充を求めている。(補助率の拡大)
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大には無い
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	・医療費に関する単価等は国で定めており、適正等の判断ができない。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	11.0 / 14.0		100点換算	79 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している)				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	60,000	60,260	260	60,000	60,000
国庫支出金					
県支出金	27,000	27,117	117	27,000	27,000
起債					
その他					
一般財源	33,000	33,143	143	33,000	33,000

予算要求の概要	一定所得以下の母子・父子家庭における児童及び父母の医療費の自己負担分に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	適正受診の啓発、普及

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31510	重度等障がい者医療費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
種別	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予算	款	3	民生費	分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5	福祉医療費	施策	2	暮らしへの支援	
実施計画事業	重度等障がい者医療費助成事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	身体・知的・精神の障害者手帳を持ち障害程度の重い者	受益者数	3,793 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) 身体・知的・精神の各障がい者に対し、医療費の自己負担分を助成する事により、保健福祉の向上及び障がい者の生活環境の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段) 医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受給者数(3月末現在)	人	目標値	3,200	3,200	3,200	3,200
			実績値	3,739	3,744	3,793	-
算出根拠等	重度等障がい者医療費受給者数	達成率(%)	117	117	119	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等	重度等障がい者医療費受給者数	達成率(%)					
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受給件数	件	目標値	96,000	96,000	96,000	96,000
			実績値	96,962	93,796	95,060	-
算出根拠等	重度等障がい者医療費受給者数	達成率(%)	101	98	99	-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H21 決算額	427,251	437,012	472,000	520,000
			H22 決算額				
②	歳出(千円)	(A)	H21 決算額	226,563	184,395	194,400	221,500
			H22 決算額	200,688	252,617	277,600	318,500
③	受益者負担(使用料・負担金等)	(A/B)	H21 決算額				
			H22 決算額				
④	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	(B)	H21 決算額	114,269	116,723	124,440	162,500
			H22 決算額	3,739	3,744	3,793	3,200
⑤	一般財源	(B)	H21 決算額				
			H22 決算額				
⑥	算出根拠等		H21 決算額				
			H22 決算額				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画・市長公約に位置づけられている。重度等障がい者世帯の医療費軽減は県下全市町村でも実施され、事業の重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・医療費に係る費用負担権限は、比較的所得の低い重度等障がい者世帯の負担軽減に多大な影響があり、ニーズは高い。また県内全市町村も同レベルで事業実施している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	受益対象者を限定しているため市民全体には効果が及ぶ事はない。しかし、受益者及び受益世帯には効果がある。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	受益対象者については、すべて支給しており達成している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	受益対象者については、すべて支給しており有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・医療・介護保険制度の変更により、高額療養費の請求事務が増加するとともに複雑化したため、確実な請求事務に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	県に対して、県補助事業の拡充を求めている。(補助率の拡大)
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大ではない
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	・医療費に関する単価等は国で定めており、適正等の判断ができない。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		11.0 / 14.0	100点換算	79 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している)				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	472,000	496,926	24,926	496,000	496,000
国庫支出金					
県支出金	194,400	206,733	12,333	206,550	206,550
起債					
その他					
一般財源	277,600	290,193	12,593	289,450	289,450

予算要求の概要	一定水準以上の身体・知的・精神の各障がい者の医療費の自己負担分に対する助成
要求額増減理由	外来にかかる一人当たりの医療費単価の上昇による増
事業実施の課題	適正受診の啓発、普及

財務部査定の方針	・要求どおり ・実績による増
----------	-------------------

市長査定の方針	・財務部査定のとおり
---------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31525	福祉医療審査事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる
	目	5	福祉医療費		施策	2	暮らしへの支援
	実施計画事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内医療機関関係団体	受益者数	22,591人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉医療費の請求事務等にかかる審査手数料及び現物給付方式に伴う事務協力費を負担し、福祉医療の円滑な運営及び事務の効率化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	受診件数に応じて、国保連合会へ審査手数料を支払う。医師会等へ事務協力費(負担金)を支払う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受給者数(3月末現在)	人	目標値	18,100	18,100	18,100	18,100
			実績値	18,957	18,873	18,868	-
			算出根拠等	達成率(%)	105	104	104
②	算出根拠等	-	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受給件数	件	目標値	274,400	274,400	274,400
①	算出根拠等	市民アンケート	実績値	280,077	277,447	279,259	-
			達成率(%)	102	101	102	-
			算出根拠等	達成率(%)			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	31,535	31,229	31,570		
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		11,241	9,023	10,066		
一般財源			20,294	22,206	21,504		
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト指標	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,389	1,381	1,397	
	②	受益者 福祉医療受給者 (B)		22,706	22,617	22,591	22,100
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	福祉の充実のために実施している福祉医療の円滑な運営のための経費である。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	福祉医療制度に対する市民のニーズは高い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	対象世帯の福祉向上、医療費の負担軽減につながっている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・本事業は福祉医療実施に伴う国保連合会への手数料等であり、評価対象となじまない。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	・本事業は福祉医療実施に伴う国保連合会への手数料等であり、評価対象となじまない。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	・本事業は福祉医療実施に伴う国保連合会への手数料等であり、評価対象となじまない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	県に対して、県補助事業の拡充を求めている。(補助率の拡大)
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大には無い
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	県下統一単価であり、適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 14.0	100点換算	86 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している)				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	31,570	31,806	236	30,550	30,550
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	10,072	10,126	54	9,679	9,679
起債					
その他					
一般財源	21,498	21,680	182	20,871	20,871

予算要求の概要	医師会、歯科医師会、薬剤師会に対する福祉医療費請求等にかかる手数料、負担金
要求額増減理由	診療件数の増
事業実施の課題	

財務部査定の方針	・積算内容を精査 ・手数料単価の減
市長査定の方針	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31530	福祉医療給付事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2941
種別	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予算	款	3	民生費	分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5	福祉医療費	施策	2	暮らしへの支援	
実施計画事業							
市長の約束							
	5	医療・福祉を充実させます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	福祉医療受給者	受益者数	18,798 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	福祉医療費の助成に係る関係事務の確実な処理。		
概要	事業の実施手法(手段)	福祉医療事務の必要経費。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	算出根拠等		目標値			
			実績値			-
			達成率(%)			-
②	算出根拠等		目標値			
			実績値			-
			達成率(%)			-
①	算出根拠等		目標値			
			実績値			-
			達成率(%)			-
②	算出根拠等		目標値			
			実績値			-
			達成率(%)			-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		152	248	330	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		152	248	330	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		8	13	18	
	② 受益者 福祉医療受給者 (B)		18,957	18,798	18,798	
算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	福祉の充実のために実施している福祉医療の円滑な運営のための経費である。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	対象世帯の福祉向上、医療費の負担軽減につながっている。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性		A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	評価対象外
	C(0) 見直しが必要である			
	⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫		A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B
	C(0) 対応していない			
	⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か		A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A
	C(0) 改善が必要である			
	合計		12.0 / 14.0	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・現行のまま実施				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	331	369	38	331	331
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	331	369	38	331	331

予算要求の概要	福祉医療費にかかる受給者証、医療費助成金請求書等の印刷経費、担当者説明会等にかかる旅費。
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	33105	生活保護事務費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
種別							
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	2	民生費	分野	1	地域福祉	
	項	1	生活保護費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境を作る	
	目	1	生活保護総務費	施策	2	行政情報の提供	
実施計画事業	生活保護事務費						
市長の約束	5	医療福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きる喜びを感じる社会を社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	生活保護受給者	受益者数	333 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	生活保護制度の適正な運営。		
概要	事業の実施手法(手段)	生活保護事務の執行。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 生活保護費支給事務	人	目標値	294	333	370	407
			実績値	294	333		-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100		-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②	回	目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	① 生活保護費支給事務	人	目標値	294	333	370	407
			実績値	294	333		-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100		-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
成果指標	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	2,047	2,076	2,446	3,569		
受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)	844	1,100	1,100	1,230			
一般財源	1,203	2,076	1,346	2,339			
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
コスト指標	① 受益者	(A/B)					
	②	(B)					
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	評価対象外 ・法定受託事務のため	
	C(0) 改善が必要である			
合計	0.0 / 0.0	100点換算	### / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・生活保護事務に必要な経費を計上することで、適正な保護を行う。				
総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,446	2,864	418	2,286	2,286
国庫支出金	1,320	1,228	△ 92	1,170	1,170
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,126	1,636	510	1,116	1,116

予算要求の概要	生活保護事務に必要な委託料、役務費等の経費。
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・実績による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	33200	生活保護扶助費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
種別							
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	1	地域福祉	
	項	3	生活保護費	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境を作る	
	目	2	扶助費	施策	2	暮らしの支援	
実施計画事業	生活保護扶助費						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながらすべての人が生きる喜びを社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	生活保護受給者	受益者数	333 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	生活に困窮する市民に対する最低限度の生活の保障とその自立の助長。		
概要	事業の実施手法(手段)	・生活保護費の支給等の支援。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	生活保護費支給業務	人	目標値	294	333	370	407
			実績値	294	333		
算出根拠等 実績			達成率(%)	100	100		
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②		回	目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	生活保護費支給業務	%	目標値	294	333	370	407
			実績値	294	333		
算出根拠等 実績			達成率(%)	100	100		
成果指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
②			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)		(A)	466,257	519,628	540,001	639,060
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			362,903	407,212	427,612	495,876
	一般財源			103,354	112,416	112,389	143,184
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,948	5,538	5,787	6,850	
	② 受益者	市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	・法定受託事務のため
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	来年度以降も継続が必要。				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	540,001	639,061	99,060	650,001	650,001
国庫支出金	405,000	479,295	74,295	487,500	487,500
県支出金	22,612	16,580	△ 6,032	27,219	27,219
起債					
その他					
一般財源	112,389	143,186	30,797	135,282	135,282

予算要求の概要	生活保護受給世帯に対する生活費、住宅費、医療費、葬祭費等の扶助に要する経費。
要求額増減理由	被保護者数の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・対象者数の増
---------------	---------------------

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり
--------------	------------

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	33210	住宅手当緊急特別措置事業費	担当課	福祉部 福祉課	内線	2943
種別	1	一般会計	政策			
会計	3	民生費	分野			
款	3	生活保護費	基本施策			
項	2	扶助費	施策			
目	実施計画事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。				

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	就労意欲のある住宅困窮者	受益者数	
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	・就労意欲のある住宅困窮者を就労させ、経済的に自立した生活を目指す。	
概要	事業の実施手法(手段)	・対象者に賃貸住宅の家賃の手当を支給し、住宅の確保や、就労機会の確保の支援をする。	
前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	支給決定した人数	人	目標値	15	3	5	
			実績値	5	0	1	
			達成率(%)	33	0	20	-
算出根拠等	市民アンケート						
②	[指標名]	[単位]	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
算出根拠等	市民アンケート						
①	常用就職を果たした人数	%	目標値	15	3	5	
			実績値	0	1	0	-
			達成率(%)	0	33	0	-
算出根拠等	市民アンケート						
②	[指標名]	[単位]	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
算出根拠等							
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		217	472	783		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		217	472	783		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		43,300	94,400	156,600		
	受益者	受給者数(B)	5	5	5		
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	関係機関と連携して支援をすることで、離職者に対する福祉の向上に結びついている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	昨年度よりは増加している。関係機関からの紹介が多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	支給要件に該当する対象者は少ない。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	C	受給要件に就職活動が義務付けられており、常用就職を目指が、自立できる者の割合は少ない。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	就職活動、ハローワークでの職業相談等が義務付けられているため、就労に向けて活動は行っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	国の基準で支給している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	国の基準で支給しているため評価対象外。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	評価対象外	・訪問活動以外にさまざまな福祉関係の研修、役割に参加する委員の活動費としては、過大では無い
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	評価対象外	国の基準で支給しているため、評価対象外
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	7.0 / 12.0	100点換算	58 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国の動向をみながら、次年度以降の実施について検討していく。				
総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,500	1,595	95	1,000	1,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,500	1,595	95	1,000	1,000
起債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0

予算要求の概要	一定の要件を満たす離職者へ支給する手当の必要経費。
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・実績による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	35100	災害救助費		担当課	福祉部 福祉課	内線	2944
種別							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉
	項	5	災害救助費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境を作る。
	目	1	災害救助費		施策	2	暮らしの支援
実施計画事業	被災者支援事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・障がい等を持つ人たちの生活を支え、助け合いながら全ての人が生きて喜びを感じる社会を創ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給 ・火災・交通災害被災者及びその家族		
概要	事業の実施手法(手段)	・火災等の罹災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給。 ・平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金対象者へ利子補給。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
成果面	① 平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給	人	目標値	6	6	6	6	
			実績値	6	5	6	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	83	100	-
成果指標	② 火災・交通災害被害者及びその家族への見舞金支給	人	目標値	7	6	18	18	
			実績値	7	6	18	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	① 平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金利子補給	%	目標値	214	180	145	100	
			実績値	214	180	145	-	
		算出根拠等 市民アンケート		達成率(%)	100	100	100	-
コスト指標	② 火災・交通災害被害者及びその家族への見舞金支給	%	目標値	624	430	2,200	2,200	
			実績値	624	430	2,200	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)			(A) 874	430	2,345	2,309	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			250	100	1,500	1,500	
コスト面	一般財源			624	330	845	800	
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	9	5	25	25	
		受益者 市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312	93,300	
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	被災者の生活再建につながり、目標達成に結びつく事業である。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	A	被災した全ての市民を対象にしている	
C(0) わずかな受益者に限定される				
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			A
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	A	
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		評価対象外
C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	評価対象外	
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		評価対象外
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	評価対象外	
	C(0) 改善が必要である			
	合計			9.0 / 10.0

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	今後も当事業を継続することにより、被災者の生活再建につながることが期待される。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,345	2,309	△ 36	2,309	2,309
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	1,645	1,609	△ 36	1,609	1,609
一般財源	700	700	0	700	700

予算要求の概要	・火災等の罹災者に対する見舞金 ・平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金対象者への利子補給。
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり